

第176回柏崎しんきん地区内経済指標

(平成22年11月)

柏崎信用金庫

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,694	-0.49	-0.12	4,057	0.19	-0.07
東部地区	14,408	-0.18	0.03	5,726	1.16	0.05
西部地区	10,672	-1.06	0.15	4,016	0.14	0.27
駅南地区	6,269	-1.21	-0.19	2,667	-0.11	-0.14
半田地区	3,618	0.05	-0.16	1,357	0.36	-0.44
横山地区	5,659	-1.01	0.05	1,879	-0.05	0.10
茨目・田尻地区	6,962	-0.41	-0.01	2,346	0.64	-0.04
荒浜地区	5,096	-0.50	-0.05	2,029	1.45	-0.09
その他地区	20,627	-1.67	-0.19	7,177	-0.08	-0.05
西山町地区	6,263	-0.63	0.12	2,128	0.04	0.14
高柳町地区	1,901	-3.25	-0.31	842	-1.05	0.23
柏崎市計	91,169	-0.90	-0.05	34,224	0.32	0.00
刈羽村	4,889	-0.60	0.00	1,557	0.58	0.12
小国地区（長岡市）	6,267	-2.65	-0.19	2,115	-1.58	-0.09
出雲崎町	5,120	-1.70	-0.19	1,807	-0.33	0.00
合計	107,445	-1.03	-0.06	39,703	0.20	0.00

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比では引き続きすべての市町村・地区で減少しており、柏崎市で834人、0.90％、刈羽村で30人、0.60％、小国地区（長岡市）で171人、2.65％、出雲崎町で89人、1.70％とそれぞれ減少し、全体では1,124人、1.03％の減少となっている。また、前月比においても、柏崎市で48人、0.05％、小国地区で12人、0.19％、出雲崎町で10人、0.19％と減少したことから、全体では70人、0.06％の減少となった。

一方、世帯数は、前年同月比では小国地区で34世帯、1.58％、出雲崎町で6世帯、0.33％と減少したが、柏崎市で111世帯、0.32％、刈羽村で9世帯、0.58％と増加したことから、全体では80世帯、0.20％の増加となった。また、前月比においても、小国地区で2世帯、0.09％と減少したが、柏崎市で1世帯、0.00％、刈羽村で2世帯、0.12％と増加した結果、全体では1世帯、0.00％と僅かに増加している。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎職安	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎	県	柏崎	県
月間有効求人	1,058		79.01		-0.93	
月間有効求職者	2,051		19.31		-5.35	
月間有効求人倍率	0.52	0.59	0.18*	0.22*	0.03*	0.01*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

労働需給状況については、平成22年1月分までは「パートを除く常用」の計数を記載していましたが、平成22年2月分からは「パートを含む全数」の計数を記載していますので留意願います。なお、前年同月比では、平成23年1月分まで「パートを除く常用」との比較になっています。

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況（パートを含む全数）では、月間有効求人数が1,058人と前年同月比で467人、79.01％の増加となったものの、前月比では10人、0.93％と減少している。

一方、月間有効求職者数は2,051人と前年同月比で332人、19.31％の増加となったが、前月比では116人、5.35％の減少となっている。

以上の結果、月間有効求人倍率は0.52倍と前年同月比で0.18ポイント上回り、前月比でも0.03ポイント上回っている。なお、県平均0.59倍と比べると0.07ポイント下回っている。

また、新規求人・求職状況（パートを含む全数）については、月間新規求人数が451人と前年同月比で1人、0.22％の増加、月間新規求職者数は516人と前年同月比で45人、8.02％と減少した結果、月間新規求人倍率は0.87倍となり、前年同月の0.80倍に比べて0.07ポイント上回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成22年11月の年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	18	2	1	188	-118
共 同 住 宅	0	0	0	5	-3
事 務 所	0	-1	-1	4	-3
作 業 所・工 場	1	1	1	10	8
営 業 建 物	1	0	1	10	-8
公 共 建 物	0	0	-1	1	-1
そ の 他	3	-1	-3	67	-8
合 計	23	1	-2	285	-133

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が23件と前年同月比で1件の増加となったが、前月比では2件の減少となっている。工種別における主な増減は、前年同月比では一般住宅（併用）が2件の増加、前月比ではその他が3件の減少となった。

なお、工種全体の申請内容は、新築が15件、増築が7件、改築が1件となっている。また、一般住宅（併用）18件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況については、市内施工業者が12件（うち新築9件、増築2件、改築1件）、市外施工業者が6件（うち新築4件、増築2件）となった。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契 約 口 数			使 用 量		
	口 数	前年同月比	前 月 比	使 用 量	前年同月比	前 月 比
電 灯	65,220	0.20	-0.17	19,091	4.43	11.91
電 力	10,814	-2.40	1.14	38,806	6.08	-4.01

(資料出所： 東北電力(株)柏崎営業所)

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で132口、0.20%の増加となったものの、前月比では116口、0.17%と減少している。一方、電力においては、前年同月比で266口、2.40%の減少となったが、前月比では122口、1.14%の増加となっている。

使用量は、電灯が前年同月比で810kwh、4.43%の増加、前月比でも2,032kwh、11.91%と大幅に増加している。一方、電力においては、前年同月比で2,227kwh、6.08%の増加となったが、前月比では1,623kwh、4.01%と減少している。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	1,003,268	-4.93	45.52	691,760	-2.76	0.08
営 業 用	184,015	3.64	24.10	123,365	0.71	1.47
工 場 用	673,974	17.52	-0.63	134,585	-4.18	-1.54
官 公 学 校 用	379,117	11.47	81.02	74,904	-0.50	-6.08
そ の 他				132	-46.12	186.95
合 計	2,240,374	4.37	29.84	1,024,746	-2.39	-0.44

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計では前年同月比で93,975m³、4.37%の増加、前月比でも514,977m³、29.84%の大幅な増加となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では家庭用を除くすべての用途で増加、前月比では工場用を除くすべての用途で大幅に増加している。

一方、水道給水量においては、前年同月比で25,138m³、2.39%の減少、前月比でも4,529m³、0.44%と減少している。用途別内訳を見ると、前年同月比では営業用を除くすべての用途で減少、前月比では工場用、官公学校用で減少している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	89,378	2.68	-5.69	93,022	2.53	-5.66
西 山	41,064	-11.46	-6.40	37,945	-7.50	-3.58
米 山	19,745	-3.64	-14.04	18,045	-7.44	-13.56
合 計	150,187	-2.42	-7.07	149,012	-1.47	-6.18

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の物流指標となる高速道路出入口の交通量は、入口が全体では前年同月比で3,732台、2.42%の減少、前月比でも11,432台、7.07%と減少している。

一方、出口においても、全体では前年同月比で2,227台、1.47%の減少、前月比でも9,828台、6.18%の減少となった。

インター別で見ると、前年同月比では入口・出口ともに柏崎インターを除くすべてインターで減少、前月比では入口・出口ともにすべてのインターで減少となっている。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
末 残	352,471	-0.64	-1.67	148,793	-1.31	-0.18
平 残	354,193	-0.35	-0.01	147,556	-0.35	-0.07

預金は、末残が前年同月比で2,275百万円、0.64%の減少、前月比でも6,001百万円、1.67%と減少している。また、平残においても、前年同月比で1,276百万円、0.35%の減少、前月比でも56百万円、0.01%の減少となっている。

一方、貸出金は、末残が前年同月比で1,980百万円、1.31%の減少、前月比でも277百万円、0.18%と減少している。また、平残においても、前年同月比で527百万円、0.35%の減少、前月比でも109百万円、0.07%の減少となった。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	33,040	-3.21	36.66
交 換 金 額	25,813	6.12	78.79
不 渡 り 手 形 枚 数	39	2.63	1,200.00
不 渡 り 手 形 金 額	22	-50.21	1,168.14

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で1,097枚、3.21%の減少となったものの、前月比では8,864枚、36.66%と大幅に増加している。また、交換金額においては前年同月比で1,490百万円、6.12%の増加、前月比でも11,376百万円、78.79%の大幅な増加となっている。なお、不渡手形は39枚、22百万円発生している。

法的整理（負債1,000万円以上）による県内企業倒産5件（前年同月9件、前月6件）、負債総額18億円（同33億円、同15億円）となっている。地区別では、下越地区で4件（新潟市3件、東蒲原郡1件）、中越地区で1件（三条市1件）となり、上越地区では発生していない。業種別は、建設業2件、販売業1件、サービス業1件、不動産業1件となっており、倒産原因については、販売不振4件、その他1件となっている。

当月の企業倒産は5件、負債総額で18億円と、前年同月比では件数で4件の減少、負債総額では15億円の減少となっている。なお、負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生している。

県内経済は、持ち直してきているものの、その動きに足踏みがみられるなど、厳しい状況が続いている。また、円高の進行やデフレの影響等により、企業の先行きへの不安が高まっている。個人消費・物価は、持ち直してきているものの、弱い動きもみられる。雇用面も持ち直してきているが、引き続き厳しい状況となっている。

なお、中小企業金融円滑化法の期限が平成24年3月まで1年間延長されることが決定し、景気対策は続くものの、景気回復については依然として不透明な状況にある。